# 第34回基準諮問会議

2018 年 11 月 12 日、財務会計基準機構(FASF)において第 34 回基準諮問会議(議長 湯浅一生 富士通(株) 執行役員常務)が開催され、審議が行われました。詳細については、財務会計基準機構ホームページ(https://www.asb.or.jp/jp/project/standards\_advisory.html)において「議事概要」を公開していますのでご覧ください。

#### (審議事項)

## 1. テーマ提言について

## (1) 前回までの基準諮問会議における提案について

基準諮問会議事務局より、「『経営者が会計方針を適用する過程で行った判断』及び『見積りの不確実性の発生要因』に関する注記情報の充実」については、ディスクロージャー専門委員会における検討結果を踏まえ、「経営者が会計方針を適用する過程で行った判断」の開示についてはテーマ提言に至らないものの、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」及び「見積りの不確実性の発生要因」に関する注記情報の充実について、企業会計基準委員会(ASBJ)の新規テーマとして提言することを提案する旨の説明がなされた。

基準諮問会議の委員からは、事務局の提案及びディスクロージャー専門委員会の検討結果に賛同する意見が多く聞かれた。

これらの意見を受け、基準諮問会議議長より、「経営者が会計方針を適用する過程で行った判断」の開示については、新規テーマとして提言しないこと、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」及び「見積りの不確実性の発生要因」に関する注記情報の充実について ASBJ の新規テーマとして提言する旨の発言がなされた。また、このテーマ提言を行うに際しては、新たに開示されることになる情報の有用性、開示に係る費用対効果、個別財務諸表における開示の必要性、及び重要性の具体的な定めの必要性等について、慎重な検討を要望する旨を付記することも説明された。

#### (2) 新規テーマ提案について

基準諮問会議事務局より、新規テーマとして日本公認会計士協会より「財務諸表を継続企業の前提に基づき作成することが適切であるかどうかの判断基準の作成」が寄せられた旨の説明がなされ、提案者である日本公認会計士協会より提案内容の説明がなされた。

審議を行った結果、次回以降の基準諮問会議において検討を行うこととなった。

## 2. ASBJ の最近の活動状況について

ASBJ 小野委員長から、日本基準を国際的に整合させる取組みを中心に、ASBJ の最近の活動状 況についての報告が行われた。基準諮問会議委員より、公正価値測定のガイダンス及び開示の開 発、金融商品に関する会計基準やリースに関する会計基準の開発に向けた検討に着手するか否かの 検討に対する意見が出された。